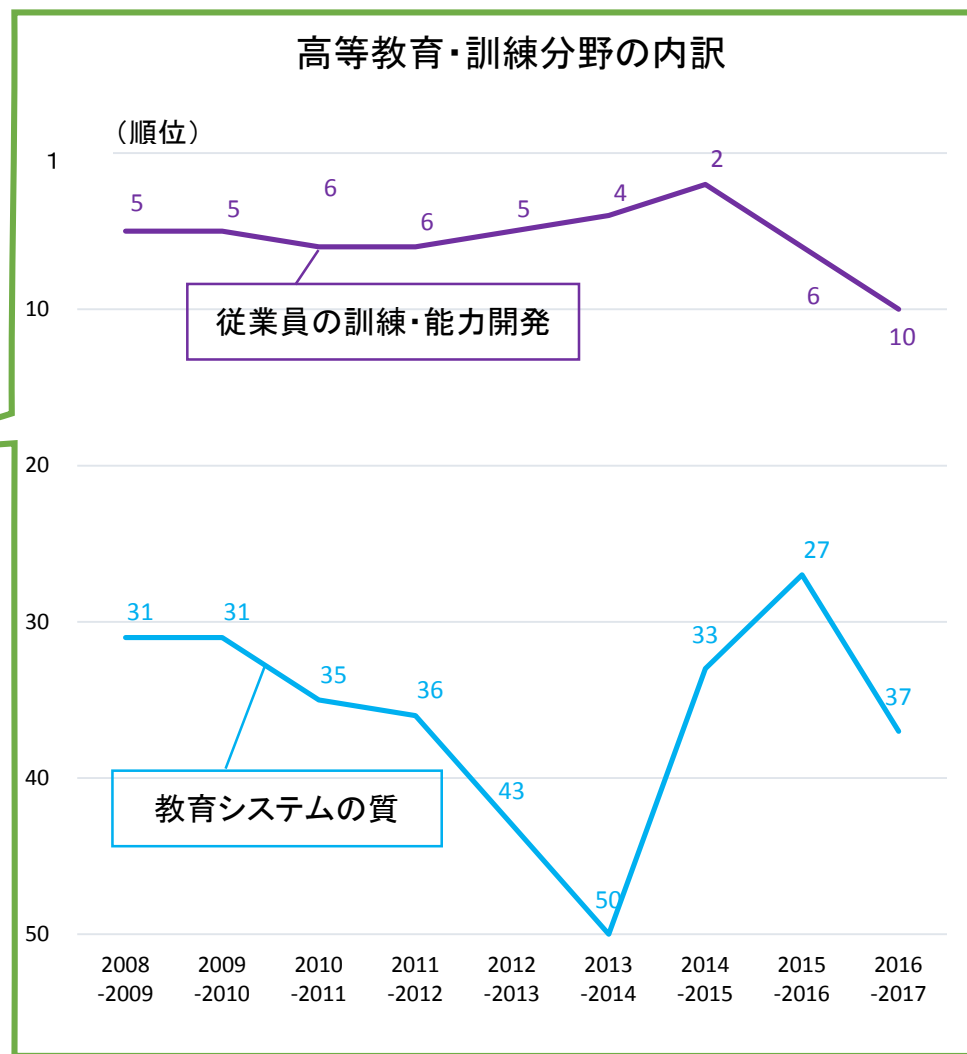
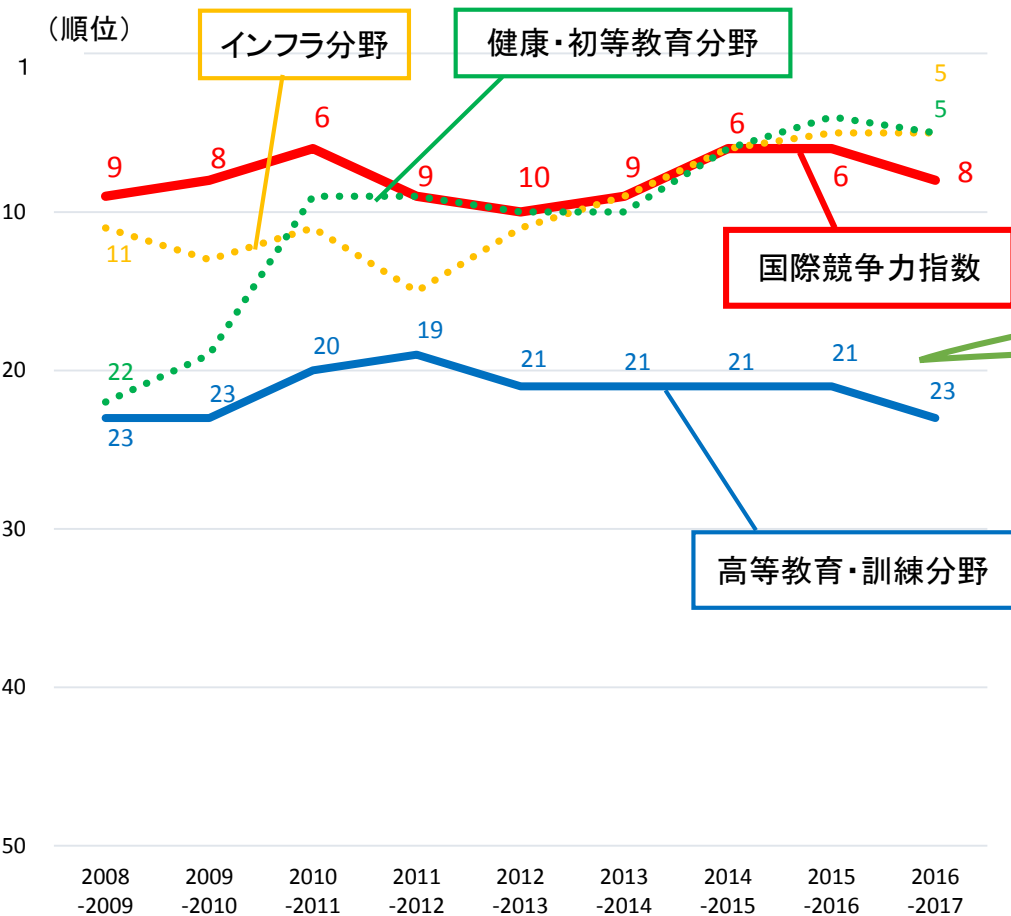


人材投資・文教参考資料

平成29年4月25日
内閣府

国際競争力指標に見る日本の位置付けと特徴

- 日本の国際競争力は138か国中8位。
- 分野別に見ると、「インフラ」分野や「健康・初等教育」分野の順位は高いが、「高等教育・訓練」分野は23位とランキングが低い。
- 「高等教育・訓練」分野の内訳を見ると、「教育システムの質」が37位、「従業員の訓練・能力開発」が10位。



(備考) 世界経済フォーラム(WEF)「The Global Competitiveness Report」より作成。

人的資本指標に見る日本の位置付けと特徴

○人的資本指標を見ると、日本の世界での地位は「総合指標」で15位。

内訳である「教育指標」は28位と健康指標、労働・雇用指標、制度・インフラ等環境指標に比べ相対的に低い。

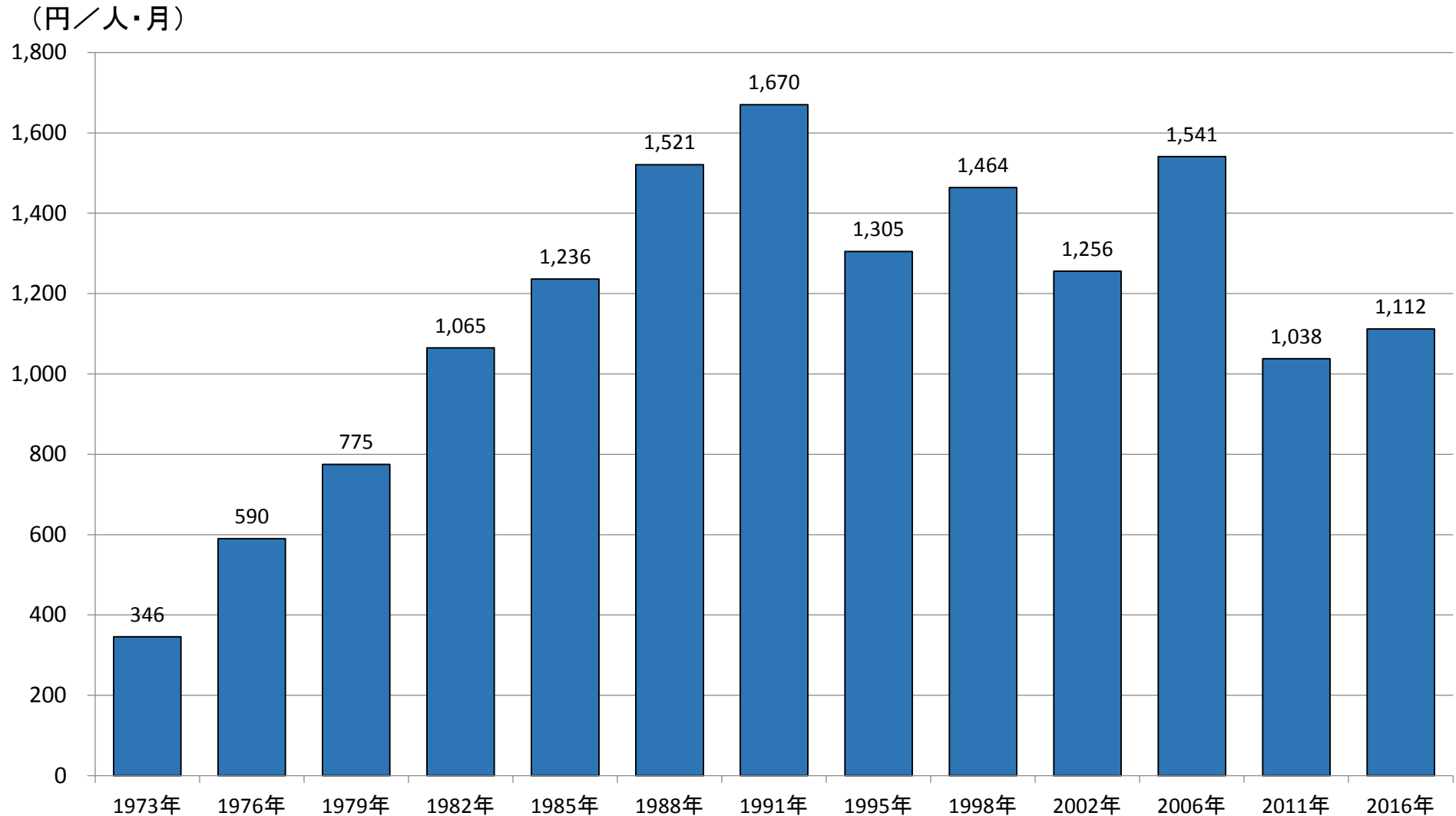
世界経済フォーラム(WEF)が公表する人的資本指標

国名	総合指標		教育指標		健康指標		労働・雇用指標		制度・インフラ等 環境指標	
	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア
スイス	1	1.455	4	1.313	1	0.977	1	1.736	2	1.793
フィンランド	2	1.406	1	1.601	9	0.844	3	1.250	1	1.926
シンガポール	3	1.232	3	1.348	13	0.762	2	1.345	5	1.471
オランダ	4	1.161	7	1.106	4	0.901	8	1.150	4	1.484
スウェーデン	5	1.111	14	0.977	2	0.960	6	1.154	10	1.351
ドイツ	6	1.109	19	0.888	8	0.877	9	1.149	3	1.522
ノルウェー	7	1.104	15	0.970	6	0.890	5	1.182	8	1.373
イギリス	8	1.042	10	1.031	17	0.682	10	1.072	7	1.384
デンマーク	9	1.024	18	0.891	3	0.943	12	0.932	11	1.330
カナダ	10	0.987	2	1.355	20	0.548	15	0.875	17	1.168
ベルギー	11	0.985	6	1.191	11	0.780	21	0.673	14	1.296
ニュージーランド	12	0.978	5	1.204	15	0.743	17	0.804	18	1.163
オーストリア	13	0.977	25	0.713	7	0.886	14	0.886	6	1.424
アイスランド	14	0.957	8	1.075	5	0.900	16	0.826	20	1.026
日本	15	0.948	28	0.628	10	0.836	11	1.027	13	1.302
アメリカ	16	0.920	11	1.027	43	0.239	4	1.235	16	1.181
ルクセンブルグ	17	0.881	35	0.522	16	0.704	13	0.928	9	1.372
カタール	18	0.834	26	0.684	44	0.206	7	1.154	15	1.294
オーストラリア	19	0.831	13	0.988	18	0.663	19	0.675	23	0.999
アイルランド	20	0.824	9	1.033	25	0.516	22	0.645	19	1.103

(備考)世界経済フォーラム(WEF)「The Human Capital Report 2013」より作成。

民間企業における教育訓練費の推移

○民間企業における1人当たり教育訓練費は、90年代以降漸減傾向。人的資本の蓄積に不安あり。



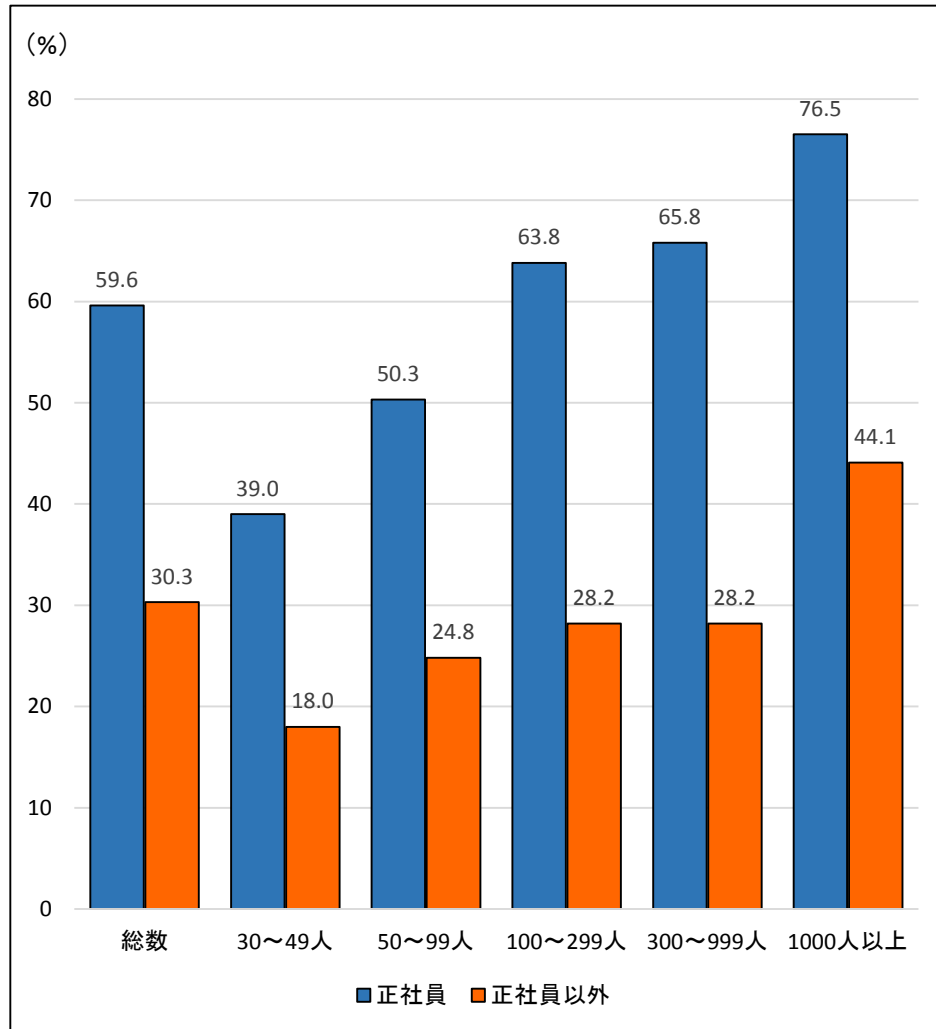
(備考) 1. 労働省「労働者福祉施設制度等調査報告」、「賃金労働時間制度等総合調査報告」、厚生労働省「就労条件総合調査報告」より作成。
2. 労働者の教育訓練施設に関する費用、訓練指導員に対する手当や謝金、委託訓練に要する費用等の合計額。

計画的なOJT及びOFF-JTの実施状況

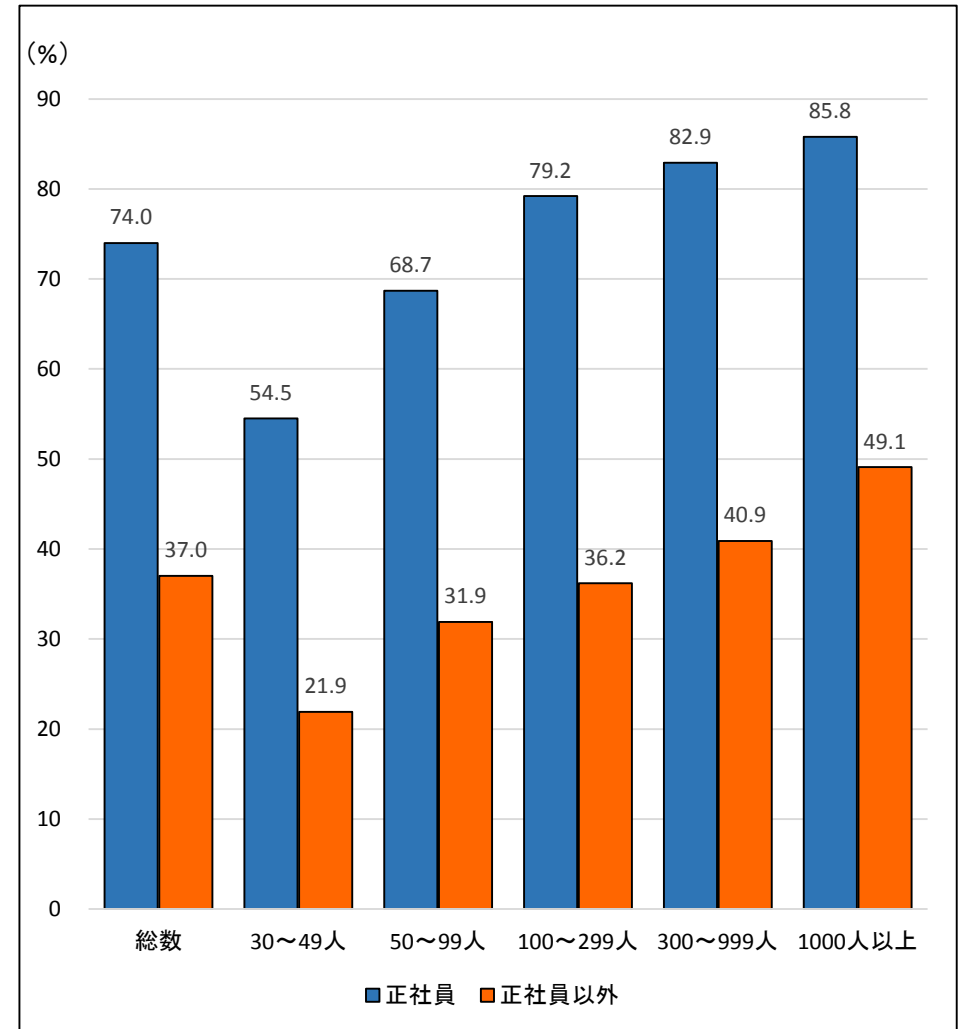
○企業規模にかかわらず、正社員と比較して、正社員以外への能力開発機会が乏しい。

○企業規模が小さいほど、計画的なOJT及びOFF-JTの実施割合が低い。

計画的なOJTを実施した事業所割合(企業規模別)



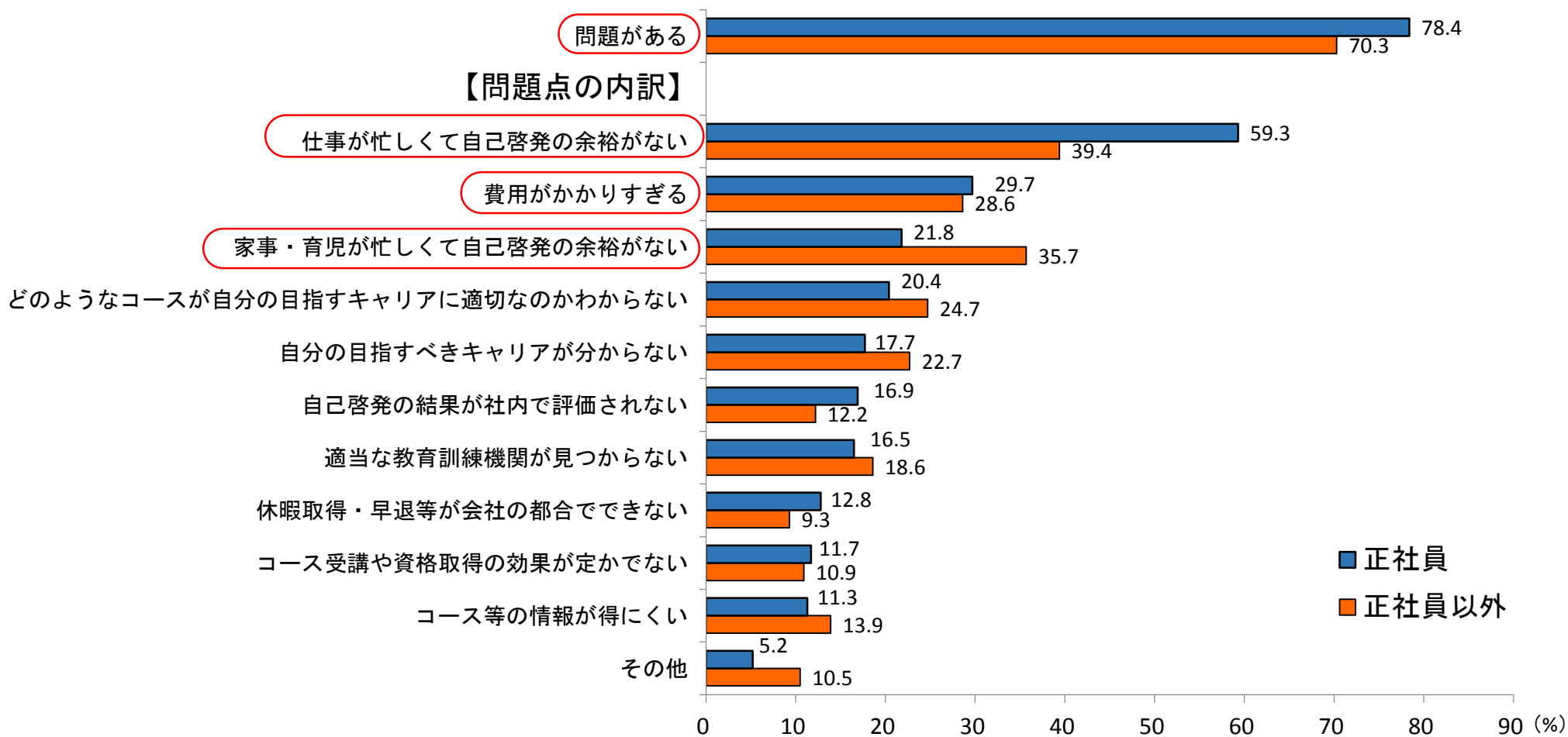
OFF-JTを実施した事業所割合(企業規模別)



自己啓発の状況

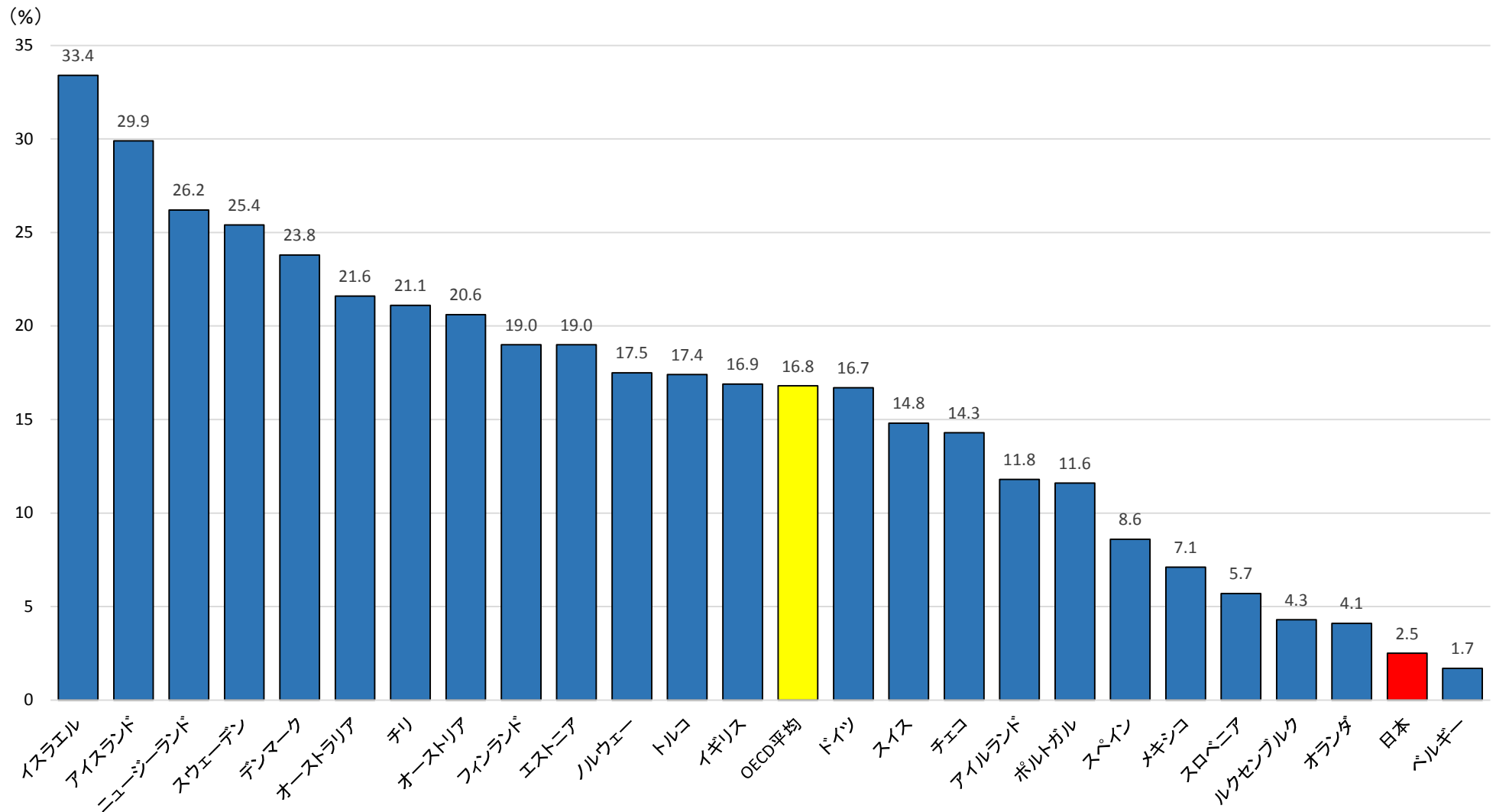
- 正社員・正社員以外ともに7割強が自己啓発に問題があると回答。
- 正社員があげた理由として多いものは、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」、「費用がかかりすぎる」。
- 正社員以外があげた理由として多いものは、「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」。

自己啓発に問題があったとした労働者及びその問題点の内訳（複数回答）



高等教育機関への再チャレンジの可能性

○高等教育機関(4年制大学)への25歳以上の入学者割合を見ると、日本は他国と比較して、割合が低い。

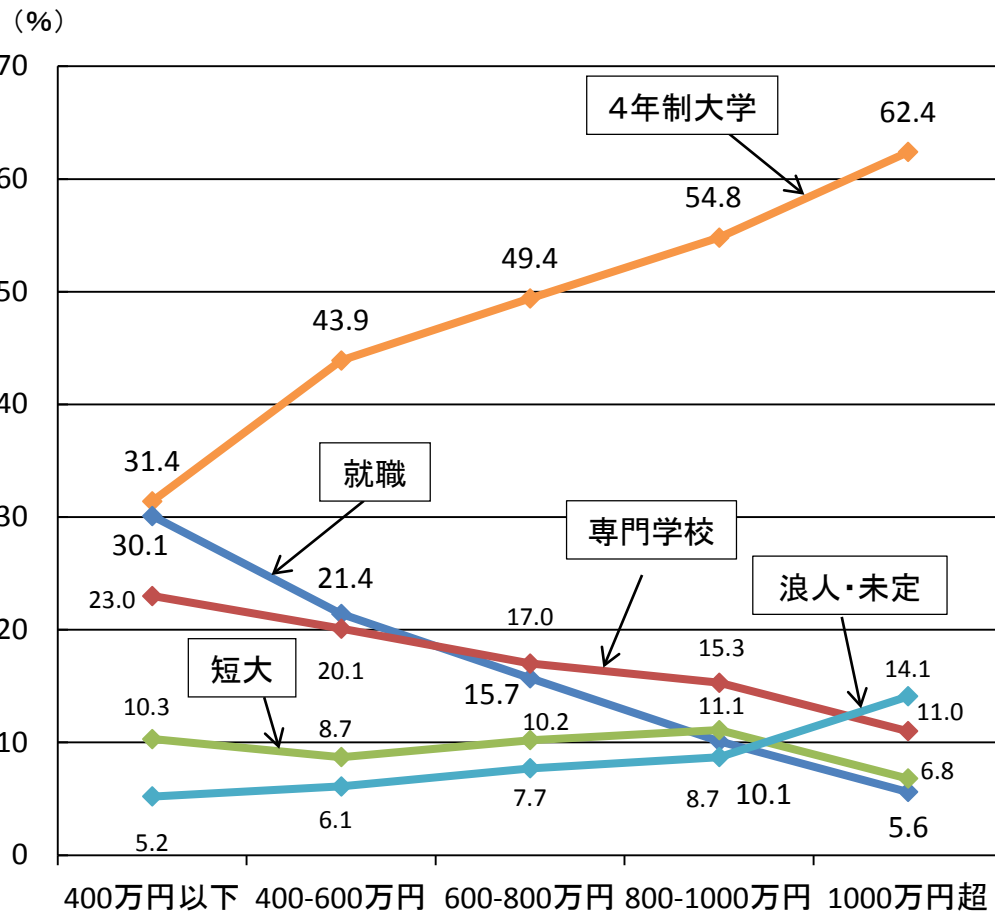


(備考) OECD「Education at a Glance (2016)」(諸外国)及び文部科学省「平成28年度学校基本調査」(日本)より作成。

高等教育の機会均等と生涯所得の可能性

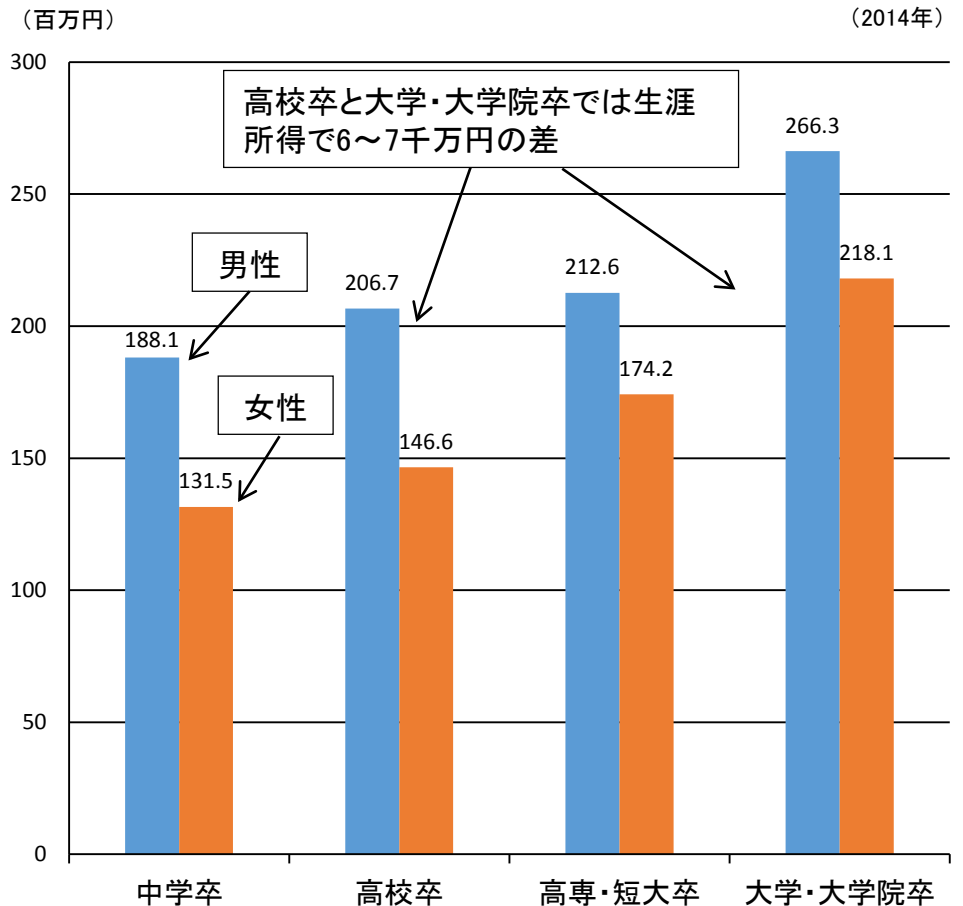
○所得によって、高等教育を受ける機会は異なっている。また、学歴により生涯所得が左右される。

両親の年収別の高校卒業後予定進路



(備考) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター
「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)より作成。

学歴別生涯所得の比較



(備考) 1. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計 2016ー労働統計加工指標集ー」より作成。
2. 退職金は含まない。

アジア地域での日本の大学の評価の変遷

- 2014年までは日本は上位100校に入っている大学の数も、最高順位も、アジアの中で1位。他方、直近の2017年では、上位100校に入っている大学の数では中国、韓国に抜かれ、最高順位の大学（東京大学）も7位にまで低下（Times Higher Education 誌）。

アジアの大学ランキング上位100校の国別比較

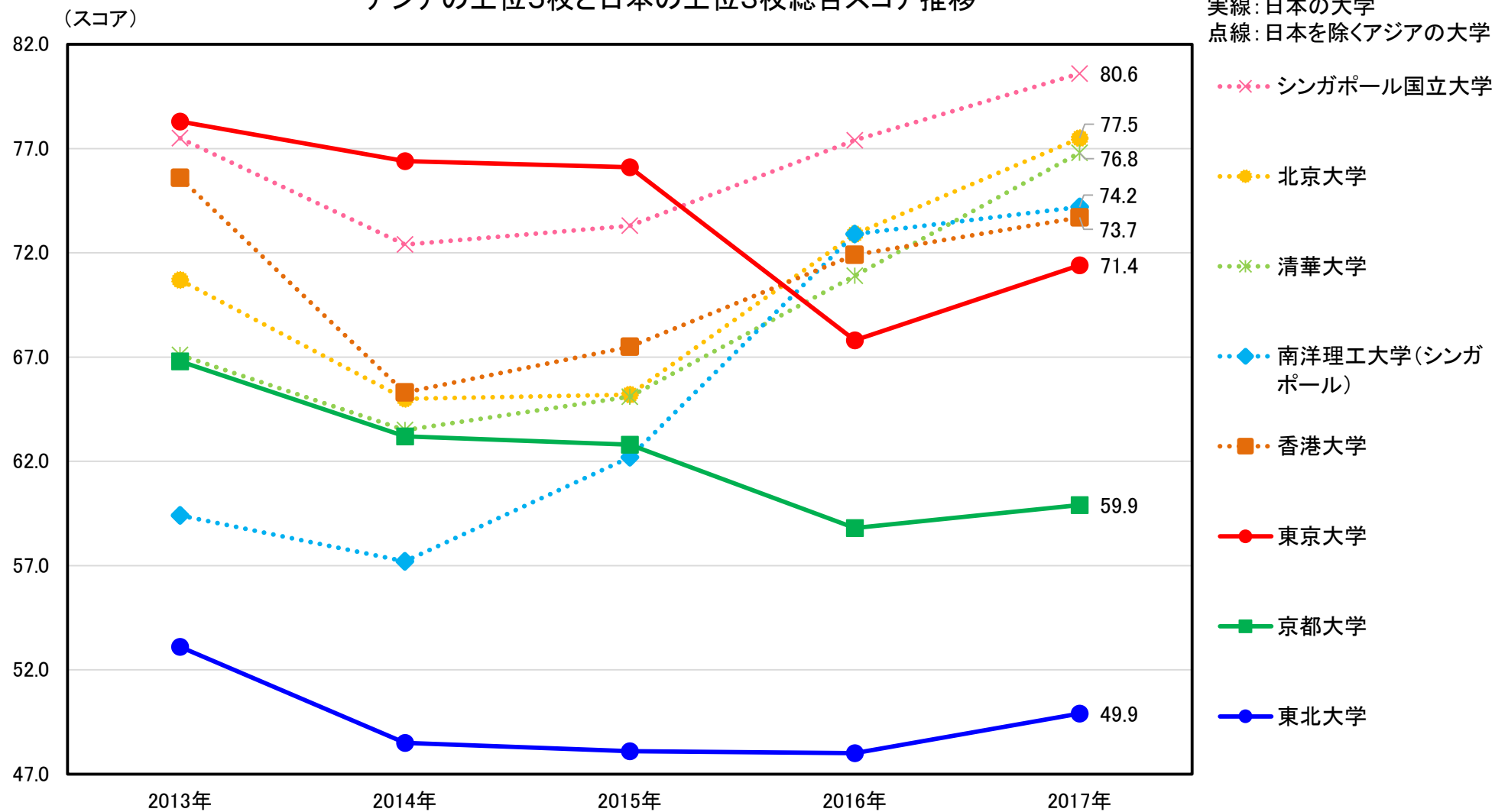
2013年			2014年			2015年			2016年			2017年		
国名	上位100校に入っている大学の数	最高順位	国名	上位100校に入っている大学の数	最高順位	国名	上位100校に入っている大学の数	最高順位	国名	上位100校に入っている大学の数	最高順位	国名	上位100校に入っている大学の数	最高順位
日本	22	1	日本	20	1	中国	21	4	中国	22	3	中国	24	2
台湾	17	14	中国	18	5	日本	19	1	日本	14	7	韓国	15	8
中国	15	4	韓国	14	4	韓国	13	6	韓国	13	8	日本	12	7
韓国	14	5	台湾	13	14	台湾	11	17	台湾	10	15	台湾	9	24
香港	6	3	インド	10	32	インド	9	37	インド	8	27	インド	8	27
トルコ	5	22	香港	6	3	香港	6	3	トルコ	7	21	香港	6	5
イスラエル	4	15	トルコ	5	19	トルコ	6	12	香港	6	4	トルコ	6	25
インド	3	30	イスラエル	3	18	イスラエル	4	22	イスラエル	6	17	イスラエル	5	21
イラン	3	42	イラン	3	37	イラン	3	43	イラン	5	52	イラン	4	68
サウジアラビア	3	49	サウジアラビア	3	53	シンガポール	2	2	サウジアラビア	3	26	サウジアラビア	3	23
タイ	3	55	シンガポール	2	2	タイ	2	56	シンガポール	2	1	シンガポール	2	1
シンガポール	2	2	タイ	2	82	サウジアラビア	2	71	タイ	2	90	アラブ首長国連邦	2	76
アラブ首長国連邦	1	86	レバノン	1	86	マカオ	1	40	マカオ	1	50	マカオ	1	43
レバノン	1	87				レバノン	1	88	レバノン	1	84	マレーシア	1	59
マレーシア	1	87										レバノン	1	85
												タイ	1	97

（備考）Times Higher Education 誌「Asia University Rankings」より作成。

アジアの上位校と日本の上位校

○ 日本の上位校は総合スコアで漸減となる中で、アジア上位校が躍進 (Times Higher Education 誌)。

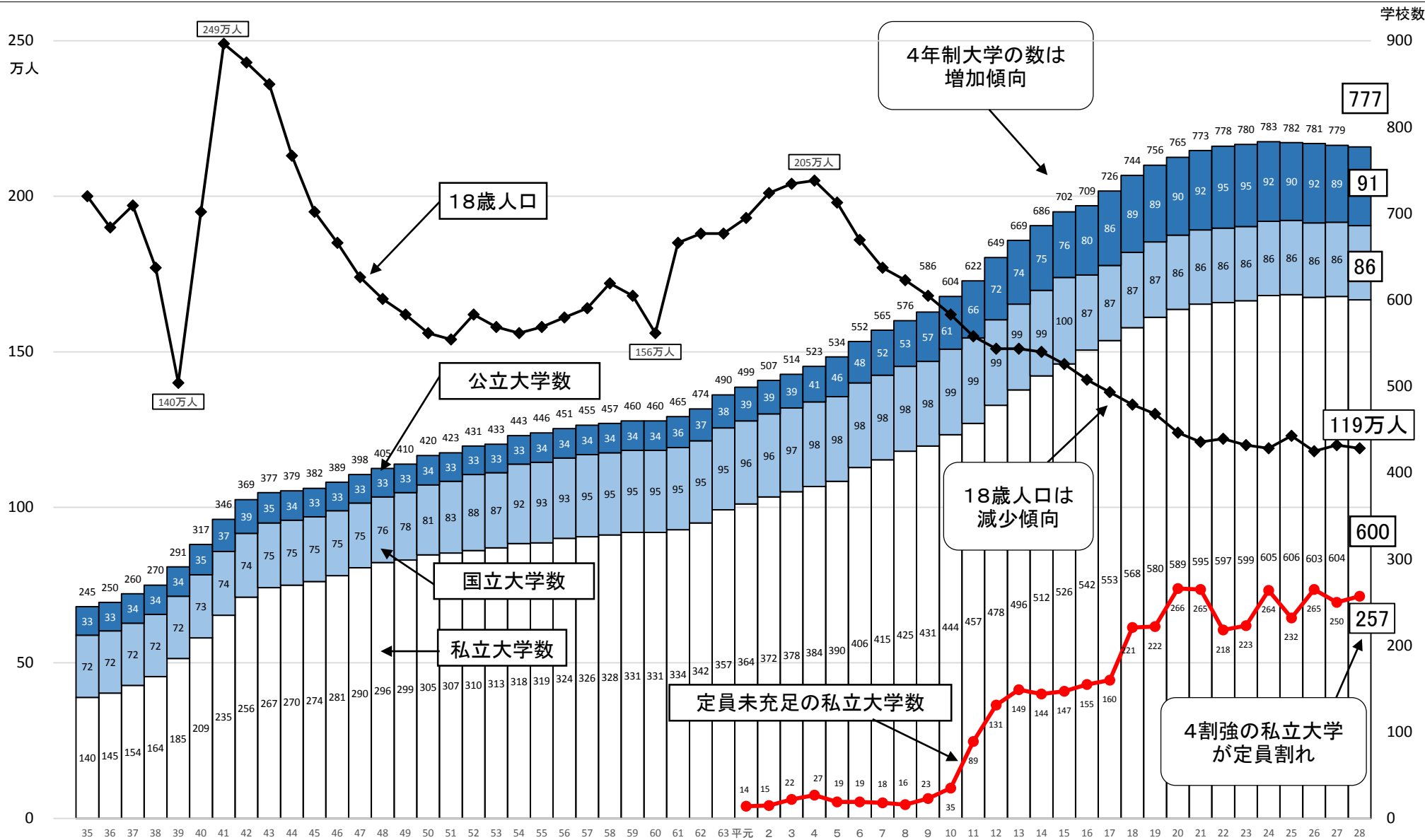
アジアの上位5校と日本の上位3校総合スコア推移



(備考) Times Higher Education誌「Asia University Rankings」より作成。

日本の人口推移と大学数の推移

○少子化で18歳人口が減少する中、私立大学数の増加で大学数が増加。この結果、直近では4割強の私立大学が定員割れ。



(備考) 文部科学省「学校基本統計」、日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」より作成。